



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 工藤建設株式会社
 コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-911-5300

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	16,882	4.8	635	16.7	581	15.3	435	1.6
29年6月期	17,730	6.9	763	30.9	686	32.1	442	27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	335.54		11.9	5.0	3.8
29年6月期	341.08		13.1	5.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 13百万円 29年6月期 10百万円

平成30年1月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	11,874	3,823	32.2	2,948.06
29年6月期	11,467	3,520	30.7	2,714.83

(参考) 自己資本 30年6月期 3,823百万円 29年6月期 3,520百万円

平成30年1月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	506	429	257	821
29年6月期	331	45	340	1,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期				10.00	10.00	129	29.3	3.8
30年6月期				100.00	100.00	129	29.8	3.5
31年6月期(予想)				105.00	105.00		29.8	

当社は、平成30年1月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年6月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期の1株当たり期末配当金は10円00銭となります。

3. 平成31年6月期の業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,852	11.7	744	17.1	684	17.7	457	5.0	352.48

当社は、社内の業績管理を通期ペースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	1,331,220 株	29年6月期	1,331,220 株
期末自己株式数	30年6月期	34,405 株	29年6月期	34,346 株
期中平均株式数	30年6月期	1,296,841 株	29年6月期	1,296,912 株

平成30年1月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については[添付資料]4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業の生産や設備投資は緩やかに増加し、企業収益は改善し、雇用情勢は改善に着実さが見られました。また、個人消費や輸出には緩やかな持ち直しの動きが見られ、消費者物価は横ばいから緩やかな上昇に転じました。

米国の政策不安定性や欧州における地政学的リスクの影響、アジア新興国等の政策の不確実性など、リスク要因はあるものの、国内景気は緩やかな回復が持続しています。

建設業界におきましては、民間設備投資はおおむね堅調に推移しているものの、県内の公共工事や新設住宅着工戸数は前年を下回る状況で推移しています。一方で2年後の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設需要の活性化により、施工管理者及び建設労働者不足や資材調達不安定化などにより、施工体制の維持が先行き懸念されます。

住宅業界におきましては、雇用・所得環境が引き続き緩やかに改善していることに加え、政府による住宅取得支援策が継続していることや、住宅ローン金利が低い水準で推移しているものの、貸家の供給過剰懸念等、一部に不透明感が存在したことから、持家・貸家ともに住宅建築の需要はやや弱含みで推移しました。

介護業界におきましては、引き続き介護サービスの需要が高まる中、平成29年4月に行われた介護報酬改定により介護職員の処遇改善のための財源が増加されたのに加え、平成30年4月の介護報酬改定においても、小幅ながらプラス改定となりました。しかしながら介護従事者の有効求人倍率は高水準で推移しており、介護職員の安定確保が経営上の最重要課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川や東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高168億82百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益6億35百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益5億81百万円（前年同期比15.3%減）、当期純利益4億35百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

< 建設事業 >

建設部門では、工事の進捗は順調でしたが前期に比べると大型物件の完工が減少しました。また、戸建住宅部門でも受注競争の激化から完工物件が減少したため、完成工事高、完成工事利益ともに前年同期実績を下回りました。

以上の結果、2部門を合わせた当事業の売上高は96億39百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は6億32百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

< 不動産販売事業 >

当事業年度における不動産部門に係る売上は仲介手数料のみとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は1百万円（前年同期比98.0%減）、営業利益は1百万円（前年同期比95.4%減）となりました。

< 建物管理事業 >

建物管理部門では、大規模修繕工事を中心とした工事の受注が順調に推移したことにより、売上高は増加しました。また、一括借上げ物件にかかわる引当金の計上による影響が大きく減少したため、営業利益も増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は36億91百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は2億31百万円（前年同期比174.1%増）となりました。

< 介護事業 >

介護部門では、有料老人ホーム10施設の入居者数が年度計画に比較して順調に推移したため、施設稼働率は計画を大きく上回り売上高及び営業利益ともに改善しました。

以上の結果、当事業の売上高は35億50百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は2億75百万円（前年同期比127.5%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は53億74百万円（前事業年度末残高51億45百万円）となり、2億29百万円増加しました。その主な要因は、未成工事支出金が3億21百万円、立替金が1億85百万円増加し、完成工事未収入金が3億37百万円減少したことにあります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は65億円（前事業年度末残高63億22百万円）となり、1億77百万円増加しました。その主な要因は、土地が2億4百万円増加したことにあります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は53億21百万円（前事業年度末残高50億33百万円）となり、2億88百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が5億82百万円、短期借入金が1億90百万円増加し、一年内返済予定の長期借入金が1億83百万円、未払金が1億14百万円減少したことにあります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は27億29百万円（前事業年度末残高29億13百万円）となり、1億83百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が1億円、預り保証金が77百万円減少したことにあります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の部の残高は38億23百万円（前事業年度末純資産残高35億20百万円）となり、3億2百万円増加しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、5億6百万円（前事業年度は3億31百万円獲得）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益6億66百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億29百万円（前事業年度は45百万円使用）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出4億18百万円であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億57百万円（前事業年度は3億40百万円使用）となりました。主な増加要因は長期借入による収入7億70百万円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出10億54百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末残高と比べて、1億80百万円減少して、8億21百万円となりました。

また、当事業年度末残高における有利子負債の総額は、前事業年度末残高に比べて、1億28百万円減少して、29億92百万円となりました。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の不確実性の影響に留意が必要なものの、日銀による金融緩和策の継続や各種政策の実施効果により緩やかな回復基調が継続するものと思われま

す。このような環境の中、建設業界につきましては、補正予算による公共投資に加え、首都圏を中心としたインフラ整備・再開発事業などの民間投資によって、建設投資は引き続き底堅く推移することが期待されています。住宅業界につきましても、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利の低位安定などにより、住宅取得需要は、今後も堅調に推移するものと予想されます。

介護業界につきましては、平成30年4月の介護報酬改定において小幅ながらも全体としてプラス改定となり、当社の主たる事業である「介護付き有料老人ホーム」においても、基本単位の引き上げ及び各種加算の創設等が決定されております。また、今後も継続的にマーケットの拡大が期待できるものの、企業間競争はますます激しくなるものと考えられます。

以上により、平成31年6月期の業績に関しましては、売上高188億52百万円、営業利益7億44百万円、経常利益6億84百万円、当期純利益4億57百万円を予定しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の持続的成長に必要な内部留保を図りながら、株主の皆様への利益還元の姿勢をより明確にして積極的な利益還元を実施するため、業績に連動した配当を行っております。すなわち、持続的な成長や事業リスクへの備えに必要な財務の健全性とのバランスも考慮し、当面の間は当期純利益（通期）の30%を配当性向の目標としております。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。当社は「取締役会決議により毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

以上の基本方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、1株当たり100円とし、第47期定時株主総会に付議する予定でございます。

なお、次期の配当につきましては、上記の方針及び業績予想を踏まえ、1株当たり105円を予定してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため会計基準につきましても、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,152,604	2,116,093
受取手形	10,454	7,715
完成工事未収入金	1,142,817	805,615
不動産事業未収入金	3,128	7,352
介護事業未収入金	428,535	479,645
未成工事支出金	653,171	975,115
不動産事業支出金	279,885	282,868
貯蔵品	35,729	33,192
短期貸付金	7,500	7,500
前払費用	266,134	264,853
立替金	47,615	232,973
繰延税金資産	93,799	61,685
その他	28,136	102,689
貸倒引当金	△4,015	△2,741
流動資産合計	5,145,496	5,374,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,704,824	1,778,460
減価償却累計額	△998,574	△1,044,877
建物（純額）	706,249	733,583
構築物	65,790	83,216
減価償却累計額	△36,286	△40,070
構築物（純額）	29,503	43,146
車両運搬具	89,936	89,936
減価償却累計額	△78,523	△83,657
車両運搬具（純額）	11,412	6,279
工具器具・備品	350,805	355,445
減価償却累計額	△293,991	△311,934
工具器具・備品（純額）	56,813	43,511
土地	1,740,883	1,945,680
有形固定資産合計	2,544,862	2,772,200
無形固定資産		
ソフトウェア	19,365	17,789
リース資産	1,338	802
その他	27,227	25,599
無形固定資産合計	47,930	44,191

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	290,010	185,368
関係会社株式	23,100	6,600
長期貸付金	190,680	187,479
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,258	372
前払年金費用	42,810	63,634
長期前払費用	52,321	46,502
破産更生債権等	1,378	1,555
差入保証金	3,049,658	3,133,937
会員権	30,428	—
繰延税金資産	2,652	—
その他	46,448	60,071
貸倒引当金	△1,262	△1,661
投資その他の資産合計	3,729,485	3,683,861
固定資産合計	6,322,278	6,500,253
資産合計	11,467,774	11,874,812
負債の部		
流動負債		
工事未払金	945,628	988,878
不動産事業未払金	47,442	50,645
短期借入金	660,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	962,908	779,088
1年内償還予定の社債	32,800	20,000
リース債務	1,260	1,305
未払金	351,094	236,684
未払法人税等	137,705	51,322
未払費用	161,972	230,144
未成工事受入金	833,980	1,416,701
預り金	379,942	415,090
完成工事補償引当金	95,505	88,562
賞与引当金	33,530	29,708
転貸損失引当金	22,020	19,604
厚生年金基金解散損失引当金	78,816	—
その他	288,946	143,996
流動負債合計	5,033,553	5,321,734
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	1,391,876	1,291,305
リース債務	1,975	670
預り保証金	1,293,132	1,215,892
長期預り金	11,369	10,435
資産除去債務	20,943	21,340
繰延税金負債	—	21,565
転貸損失引当金	124,132	117,731
その他	—	1,053
固定負債合計	2,913,429	2,729,994
負債合計	7,946,982	8,051,728

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金	549,500	549,500
資本剰余金合計	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金	149,062	149,062
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,002,791	2,308,244
利益剰余金合計	2,151,853	2,457,306
自己株式	△88,297	△88,437
株主資本合計	3,480,556	3,785,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,235	37,214
評価・換算差額等合計	40,235	37,214
純資産合計	3,520,792	3,823,083
負債純資産合計	11,467,774	11,874,812

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	11,654,682	10,631,120
不動産事業等売上高	2,765,450	2,700,843
介護事業売上高	3,310,235	3,550,272
売上高合計	17,730,368	16,882,237
売上原価		
完成工事原価	9,633,914	9,034,387
不動産事業等売上原価	2,542,797	2,359,850
介護事業売上原価	3,095,626	3,178,895
売上原価合計	15,272,337	14,573,134
売上総利益		
完成工事総利益	2,020,767	1,596,733
不動産事業等総利益	222,653	340,992
介護事業総利益	214,609	371,376
売上総利益合計	2,458,030	2,309,102
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,850	175,350
従業員給与手当	594,245	584,292
賞与	162,980	103,430
賞与引当金繰入額	23,219	23,580
退職給付費用	14,468	15,012
法定福利費	130,569	112,485
福利厚生費	43,852	24,515
通信交通費	33,698	32,531
広告宣伝費	99,641	96,791
交際接待費	27,645	35,996
減価償却費	64,370	55,725
賃借料	12,303	10,010
地代家賃	26,336	24,863
租税公課	116,316	111,098
事務用品費	23,188	21,073
支払手数料	62,828	81,594
貸倒引当金繰入額	361	△874
雑費	151,722	166,044
販売費及び一般管理費合計	1,694,597	1,673,523
営業利益	763,432	635,579

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当事業年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
営業外収益		
受取利息	7,764	4,999
受取配当金	8,168	6,386
投資有価証券売却益	—	2,732
受取保険金	10,000	—
助成金収入	9,687	3,057
補助金収入	1,728	—
雑収入	2,092	6,307
営業外収益合計	39,439	23,482
営業外費用		
支払利息	91,374	68,620
支払手数料	10,130	7,247
社債利息	423	251
貸倒引当金繰入額	265	184
雑損失	14,281	1,353
営業外費用合計	116,475	77,658
経常利益	686,397	581,403
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	50,517
資産受贈益	—	50,412
投資有価証券売却益	34,301	—
特別利益合計	34,301	100,929
関係会社株式売却損	—	8,250
ゴルフ会員権売却損	—	7,877
特別損失合計	—	16,127
税引前当期純利益	720,699	666,206
法人税、住民税及び事業税	284,378	173,420
法人税等調整額	△6,036	57,645
法人税等合計	278,342	231,065
当期純利益	442,356	435,140

【売上原価明細書】

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		433,091	4.5	516,341	5.7
外注費		8,256,115	85.7	7,635,085	84.5
経費		944,708	9.8	882,960	9.8
（うち人件費）		(414,195)	(4.3)	(315,134)	(3.5)
合計		9,633,914	100.0	9,034,387	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		46,254	1.8	—	—
不動産販売経費		755	0.0	—	—
不動産賃貸経費		2,495,787	98.2	2,359,850	100.0
合計		2,542,797	100.0	2,359,850	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

介護事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,787,535	57.8	1,825,283	57.4
賃借料		675,230	21.8	670,317	21.1
その他経費		632,860	20.4	683,294	21.5
合計		3,095,626	100.0	3,178,895	100.0

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	867,500	549,500	149,062	1,742,006	1,891,069	△88,136	3,219,932
当期変動額							
剰余金の配当				△181,571	△181,571		△181,571
当期純利益				442,356	442,356		442,356
自己株式の取得						△160	△160
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	260,784	260,784	△160	260,624
当期末残高	867,500	549,500	149,062	2,002,791	2,151,853	△88,297	3,480,556

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	20,897	3,240,829
当期変動額		
剰余金の配当		△181,571
当期純利益		442,356
自己株式の取得		△160
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	19,337	19,337
当期変動額合計	19,337	279,962
当期末残高	40,235	3,520,792

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	867,500	549,500	149,062	2,002,791	2,151,853	△88,297	3,480,556
当期変動額							
剰余金の配当				△129,687	△129,687		△129,687
当期純利益				435,140	435,140		435,140
自己株式の取得						△139	△139
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	305,452	305,452	△139	305,312
当期末残高	867,500	549,500	149,062	2,308,244	2,457,306	△88,437	3,785,869

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	40,235	3,520,792
当期変動額		
剰余金の配当		△129,687
当期純利益		435,140
自己株式の取得		△139
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△3,020	△3,020
当期変動額合計	△3,020	302,291
当期末残高	37,214	3,823,083

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当事業年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	720,699	666,206
減価償却費	89,975	85,951
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,453	△874
賞与引当金の増減額（△は減少）	933	△3,821
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△15,705	△6,942
転貸損失引当金の増減額（△は減少）	146,152	△8,817
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（△は減少）	—	△78,816
受取利息及び受取配当金	△15,932	△11,386
支払利息	91,798	68,872
投資有価証券売却損益（△は益）	△34,301	△2,732
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	—	7,877
資産受贈益	—	△50,412
前払年金費用の増減額（△は増加）	△23,385	△20,823
売上債権の増減額（△は増加）	63,335	284,429
関係会社株式売却損益（△は益）	—	8,250
未成工事支出金の増減額（△は増加）	321,380	△321,943
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	73,484	△2,983
仕入債務の増減額（△は減少）	△142,941	46,453
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△414,746	582,720
預り保証金の増減額（△は減少）	△137,774	△77,240
その他	152,280	△388,864
小計	873,798	775,101
利息及び配当金の受取額	8,340	8,448
資産受贈による受取額	—	50,412
利息の支払額	△95,389	△68,271
法人税等の支払額	△455,614	△259,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,135	506,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11,000	274,032
定期預金の預入による支出	△350,499	△418,448
有形固定資産の取得による支出	△76,230	△297,491
ゴルフ会員権の売却による収入	—	22,550
投資有価証券の売却による収入	59,990	103,000
関係会社株式の売却による収入	—	8,250
差入保証金の回収による収入	179,050	—
長期貸付金の回収による収入	151,319	1,339
その他	△20,099	△123,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,470	△429,963

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当事業年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	360,000	190,000
長期借入れによる収入	1,080,000	770,000
長期借入金の返済による支出	△1,660,366	△1,054,391
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△38,800	△32,800
自己株式の取得による支出	△160	△139
配当金の支払額	△181,571	△129,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,897	△257,018
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△55,232	△180,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,057,830	1,002,598
現金及び現金同等物の期末残高	1,002,598	821,671

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	23,100千円	6,600千円
持分法を適用した場合の投資の金額	170,974	139,128
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△10,828	△13,944

(注) 関連会社(株式会社みらいテクノハウス)の株式について、平成30年6月27日付ですべてを売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。したがって、「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失の金額を含めております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建設総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「不動産販売事業」、「建物管理事業」及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：建設・土木の設計・管理及び請負業務を行っております。

不動産販売事業：土地・建物の購入販売を行っております。

建物管理事業：建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務及び賃貸業務を行っております。

介護事業：高齢者向け介護事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,794,467	82,173	3,543,492	3,310,235	17,730,368	—	17,730,368
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,794,467	82,173	3,543,492	3,310,235	17,730,368	—	17,730,368
セグメント利益	1,006,567	35,163	84,632	121,069	1,247,432	△483,999	763,432
その他の項目							
減価償却費(注) 3	10,065	—	12,741	26,654	49,461	36,995	86,456

(注) 1. セグメント利益の調整額 △483,999千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

減価償却費の調整額36,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,639,041	1,650	3,691,273	3,550,272	16,882,237	—	16,882,237
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,639,041	1,650	3,691,273	3,550,272	16,882,237	—	16,882,237
セグメント利益	632,072	1,605	231,960	275,410	1,141,048	△505,469	635,579
その他の項目							
減価償却費(注) 3	8,713	—	15,130	26,311	50,155	28,861	79,016

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △505,469千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
減価償却費の調整額28,861千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	2,714円83銭	2,948円06銭
1株当たり当期純利益金額	341円08銭	335円54銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益金額(千円)	442,356	435,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	442,356	435,140
期中平均株式数(千株)	1,296	1,296

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。